

コロナ感染症対策支援に係る市独自施策の検証について

令和3年3月31日作成

担当課	事業名称	事業内容	効果・検証
教育総務課、他	コミュニティセンター運営事業（体温測定器）、総合福祉センター維持管理事業（体温測定器）、市立保育所及び認定こども園運営事業（体温測定器）、幼稚園運営事業（体温測定器）、小学校運営事業（体温測定器）、中学校運営事業（体温測定器）、図書館運営事業（体温測定器）、文化会館整備事業（体温測定器）、社会体育施設一般管理事業（体温測定器）	市の各施設において、感染拡大防止のため、AI搭載カメラ付き体温測定機（一人ひとり測定型、または多人数同時測定型）を設置しました。 （一人ひとり測定型の設置場所） 各学区コミュニティセンター11台、ひまわり館1台、市立保育所・市立認定こども園5台、市立幼稚園6台、保健センター1台、市立小学校11台、市立中学校4台、図書館2台、計41台 （多人数同時測定型の設置場所） 文化会館1台、保健センター1台、運動公園体育館1台、計3台	感染拡大防止対策として、利用者面では施設の入口に設置することで、利用前に体温測定とマスク着用を確認できるため、一定の安心をもって施設を利用することができるようになりました。また、施設管理者面でも、入口に体温を測るための人員を配置することがなくなり、より本来の業務に取り組むことができました。
学校教育課	小学校要保護準要保護児童援助事業・中学校要保護準要保護生徒援助事業	低所得世帯の臨時休業中の家庭学習を支援するため、現に就学援助を受けている小中学生の準要保護世帯に対し、一人1万円を学用品費に上乗せして支給しました。	該当する全員に支給済みです。臨時休業時の家庭学習における低所得世帯への経済支援を行うことができました。
学校教育課	学びに向かう子ども育成事業	学校の再開にあたり、児童・生徒の安全・安心な環境を確保するため、臨時講師が配置されていない小学校で、1学級の児童数が多く児童を分散させて授業を行っている2校（八幡小学校・馬淵小学校）に、臨時講師を各1人ずつ配置しました。	子どもたちの密集を防ぐことにより、小学校での感染予防や保護者の安心につながりました。また、子どもたちも落ち着いて学習に向かうことができました。

担当課	事業名称	事業内容	効果・検証
学校教育課	小1サポーター緊急配置事業	3月から5月の臨時休業により例年以上に子どもの生活や学習の状況が不安定なため、30人を超える学級に、10月から3月まで小1サポーターを継続配置しました。	9月末までで終わることなく、引き続きサポーターを配置したことで、子どもの学校生活や学習の状況に不安定な子に適切な支援ができました。
学校教育課	中学校教育指導事業（修学旅行）	修学旅行の宿泊を取りやめたことに伴い生じた、「契約書に基づいた企画料」を旅行会社に支払いました。	泊を伴う修学旅行を取りやめたことにより、感染予防に効果があったと考えています。泊の取りやめについては、学校の教育課程を管理している教育委員会によって決定した措置であり、発生する企画料の負担を保護者に求めることなく、適切に対応することができました。
図書館	図書館運営事業（消毒機）	紫外線や送風で本を殺菌・清掃できる「書籍消毒機」を導入しました。（近江八幡・安土両館）	書籍消毒機は図書館利用者がセルフサービスで使用することができます。7月23日から稼働を始め、近江八幡・安土両館で多くの方に利用されています。また、新刊雑誌や赤ちゃん絵本など、稼働率の高いものは職員が消毒を行い、病院への配本にも使用しています。書籍消毒機の設置により、感染予防効果はもとより、利用者の安心感につながったと考えています。
情報政策課	テレワーク環境整備事業	市民・職員の安全確保、及び事業継続を図るため、職員が在宅でテレワーク出来る環境を整備しました。また、本庁以外の場所（コミュニティセンター3か所）にサテライトオフィスを整備しました。	令和3年4月以降の本格運用により市民・職員の感染リスクの低減や必要な事業の継続を図ることが出来ると見込まれます。

担当課	事業名称	事業内容	効果・検証
文化観光課	観光振興事業	安全安心な観光地づくりに取り組む観光関連事業者に、感染拡大防止のための消耗品・備品の購入や店舗の改修等にかかる経費（マスク・消毒液等の購入費用、アクリル板・換気設備の設置費用等）を支援しました。（補助率3/4、上限30万円）	周知については、観光・経済団体を通じてのチラシ配布のほか、ウェブ・新聞広告・広報車・ポスター掲示等、多様な手法で実施し、対象者に浸透させることができました。補助事業については、244事業者が活用。感染症対策の経費の一部を負担することで、事業者による感染症対策の取組が進み、観光地としての安全性向上に役立ちました。
市民生活・産業支援室	じもと応援クーポン発行事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた地域経済の活性化及び地域住民支援のため、地域経済応援クーポン事業を実施しました。 近江八幡市民一人当たり3,000円分（500円×6枚）のクーポン券を各世帯に郵送し、市内中小事業者（事前登録された事業者）の店舗等にて利用できるようにしました。 クーポン券の配布は9月と1月の2回行いました。利用期間は、第1弾が10月10日から2月14日まで、第2弾は2月15日から3月21日までです。	換金率（登録店舗で使用されたクーポンの金額を、市民に送付したクーポンの総額で割ったもの）は、第1弾・第2弾とも、90%を超えました。換金処理に来られる事業者からのアンケートや市民からの意見聴取により、コロナの影響を受けた事業者や市民の支援に効果があったことを確認しています。

担当課	事業名称	事業内容	効果・検証
シティプロモーション推進課	シティプロモーション推進事業	近江八幡市の魅力を発信し、コロナ禍収束後も、本市を旅行先に選んでもらえるよう、また、近江八幡市の特産品を購入いただけるよう、PR・広告（15秒動画×3種類（観光・食・歴史）×2パターン計6本）を作成し、動画配信サービスにて配信しました。ただし、緊急事態宣言の発令に伴い、12月16日から翌2月7日までの間は配信を停止しました。	配信期間:11/1~12/15及び2/8~3/31(97日間) 表示回数:3,731,578回 完全視聴数:3,589,698回 完全視聴率:96.2% 1ユーザーに対し配信する回数頻度:3回 視聴者数:約1,243,860人 視聴者性別:男18.2%、女78.7%、不明3.1% 上記のとおり全国の視聴者に対して本市をPRすることができました。また、1月に広告非接触者774人に対して、本市への訪問意向を調査したところ、動画視聴前52.1%に対して、視聴後は61.1%と9.0%増加し、広告のクリエイティブとしても一定の評価があり、完全視聴率の向上に寄与しました。
企画課	感染症非常時対策事業	新型コロナウイルス感染拡大に迅速に対応するため、抗ウイルス加工が施された高性能マスクを一定数(45万枚)確保し、感染リスクが高い職場で働く方々の感染リスクをできる限り低く抑えることを目的に配布を行いました。	感染予防に効果があるマスクを人との接触が避けられない施設等に提供することにより、市民の生命及び安心安全な暮らしを守ることに繋がっていると考えます。 R3.3.31現在28万8千枚配布(64%) 【内訳】 就学前施設 52,740枚 高齢者施設 25,620枚 障がい者施設 99,600枚 教育施設 12,480枚 防災関係 96,120枚 その他 1,440枚 今後も適切にマスクを配布していきます。
健康推進課	感染症予防対策事業	市関連施設の窓口で使用する消毒液や、その他消耗品を購入しました。	感染症予防に効果があるとともに、市民の安心につながっていると考えています。また、感染症予防にかかる消毒液等消耗品を備蓄し、感染症拡大防止に寄与しました。

担当課	事業名称	事業内容	効果・検証
子ども支援課	子ども在宅応援金支給事業	令和2年3月31日時点で、市の住民基本台帳に記録されている0歳から18歳までの全ての子どもを対象に、子どもたちが家庭で長時間過ごすことによる各家庭の経済的負担を軽減するため、子ども一人当たり1万円を支給しました。申請期限／令和2年7月31日	対象児童数は14,618人であり、周知に努めましたが、14,362人の申請（約98.2%の申請率）となりました。子育て世帯の家計支援（生活支援）として、所期の目的は達成したと考えています。
子ども支援課	新生児特別定額給付金支給事業	令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生し、出生と同時に本市に住民登録した新生児を対象に、子育てに係る生活支援として各家庭の経済的負担を軽減するため、新生児一人につき10万円を支給しました。	引き続き、対象者の申請を受理し、速やかに支給することで、コロナ禍の中で出産された子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもの健やかな育ちに寄与できたと考えます。
子ども支援課	児童扶養手当事業	児童扶養手当を受給する世帯に対し、対象児童一人当たり1万円を支給しました。	児童扶養手当受給者は安定的な就労が困難な場合が多く、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けています。今回、支給を辞退する世帯はなく、支給対象である947名全員に支給しました。国支援策に先駆けて支給を行い、ひとり親家庭の家計支援（生活支援）に一定寄与することができたと考えています。（事業完了）

担当課	事業名称	事業内容	効果・検証
子ども支援課	子育てサークル・子育て支援団体活動応援事業	子育てサークルや子育て支援団体の活動継続のための感染予防対策経費の補助金を支給しました。	新型コロナウイルス感染症拡大に必要な衛生用品及び衛生備品の購入に係る経費の補助金を交付することで、サークル、団体の運営者及び参加者の感染リスクを下げ、またその活動を支援することで、更なる活性化を図ることができました。
子ども施設整備推進室	幼稚園空調設備整備事業	幼稚園において、園児を分散させ3密を回避するため、遊戯室に空調及び換気設備を設置し、広いスペースを活用しました。	これまで遊戯室に空調設備、換気設備がなかったため、真夏は熱中症や食中毒のリスクがあること、真冬は換気の徹底を図ることができないことから、感染予防対策として遊戯室を活用することができませんでした。今回、空調設備、換気設備を整備したことで、遊戯室を利用した広いスペースでの活動が可能になり、感染が予防できると考えています。
幼児課	民間保育所及び認定こども園等運営補助事業、市立保育所及び認定こども園等運営補助事業、幼稚園運営事業	幼稚園・保育所などの就学前教育施設内の空間除菌を行いました。	市立の幼稚園、こども園、保育所は、全て施工完了（秋冬2回実施）しました。また、大部分の民間園所についても、施工完了（秋冬2回実施）しました。効果としましては、施工前後に検査を実施し比較確認したところ、施工後の結果は除菌効果が確認できました。（事業完了）

担当課	事業名称	事業内容	効果・検証
幼児課	幼稚園運営事業（感染対策機器）	幼稚園で使用する感染対策機器（空気清浄機・サーキュレーター）を購入しました。	11月下旬に幼稚園の各クラス全ての部屋に設置が完了しました。 空気清浄機については、部屋の空気を浄化するだけでなく、加湿器機能付のため乾燥しやすい冬場でも一定の湿度を保つ事が出来ました。また、サーキュレーターについては、換気による室温の急激な変化に対して、効率的に冷暖房を補助する効果がありました。（事業完了）
幼児課	市立保育所及び認定こども園運営事業（無線LAN）	感染防止のため、園所長会議等をオンラインで実施するため、Zoomの費用を支出し、タブレット・無線LANルーターを購入しました。	納品されれば速やかに設置します。設置後は会議をオンラインで実施する事により、感染防止に効果がありました。
幼児課	幼稚園運営事業（無線LAN）	感染防止のため、園所長会議等をオンラインで実施するため、Zoomの費用を支出し、タブレット・無線LANルーターを購入しました。	納品されれば速やかに設置します。設置後は会議をオンラインで実施する事により、感染防止に効果がありました。
商工労政課	商工業振興事業（休業）	県からの要請に応じ、原則4月25日から5月6日までのすべての期間で休業などをした中小企業者などに対して、県が支援金を支給するのに合わせて、市独自でそれぞれ5万円を上乗せして支給しました。	当初の積算を、市内の中小事業者・個人事業主の90%として算出しましたが、当市が想定していた対象事業者・個人事業主からの申請が想定より少なかったことから、予算に対する執行率としては20%となりました。執行率は低くなったものの、先行きが見えない状況で不安が募る市内の中小事業者や個人事業主に対して、滋賀県との連携により効率的かつ効果的な支援を行うことができました。（事業完了）

担当課	事業名称	事業内容	効果・検証
商工労政課	商工業振興事業（新規）	事業の継続が難しい事業者が、保有する人材や物資を活用して、新たな事業を始めるための準備に必要な費用を補助しました。補助額は対象事業費の3分の2、上限は50万円です。	事業者からの問い合わせも多く、当初予定していた予算上限を超える申請があったため、追加で3次募集を行いました。69事業者の交付決定を行い、多くの事業者の前向きな事業展開への意思を確認することができました。
商工労政課	商工業振興事業（情報交差点サイト）	余っている物資や人手などの「提供したい」情報と、新たな事業に取り組むために足りない技術や人手、物資などの「欲しい」情報を市ホームページに集約し、情報の提供を行いました。	マッチングの実績報告はないものの、業種を問わず様々な情報を集めることができました。最終実績は「提供したい」情報9件、「欲しい情報」4件でした。
商工労政課	商工業振興事業（団体）	近江八幡商工会議所には、地域飲食店応援クラウドファンディング「みらい飯」を、安土町商工会に対しは、経済活動再開に向けて実施する、インターネット上で商品を販売するウェブサイトを活用した事業者が販路拡大するための事業を支援しました。	みらい飯については、マスコミに取り上げられたこともあり注目され、寄附以外の効果もあったものと思われます。安土町商工会はこれから会員事業者のインターネット販売にかかる必要性を喚起するとともに、商工会ホームページの更新により販路開拓に向けた素地を築くことができました。（事業完了）
商工労政課	商工業振興事業（持続化助成金）	売上高が減少し、国の持続化給付金を受けた事業者に、市が独自に助成金を交付しました。中小企業など15万円、個人事業主は7万5千円です。	募集開始から1か月で7千万円の申し出があり、最終令和3年3月12日までの受付で1,742件（1億7047万5千円）の申請がありました。大変多くの事業者から申請をいただき、事業継続の一助となったと考えています。
商工労政課	商工業振興事業（雇用）	商工労政に関わる業務が急増しているため、新型コロナウイルス感染症の影響で離職又は解雇された方等を対象に、会計年度任用職員として緊急雇用しました。	正規職員が対応しきれない業務への対応や、民間で培った知見を活かした提案をいただくことができ、新型コロナウイルス感染症対策事業の円滑な運営と、既存事業に対して効果的な取組を実施することができました。（事業完了）

担当課	事業名称	事業内容	効果・検証
商工労政課	商工業振興事業（持続化給付金・拡充）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて売上が減少しているにも関わらず、国の持続化給付金の支援を受けることができない「収益事業を営む人格のない社団（＝みなし法人）」に対し、事業継続支援のための支援金支出を行いました。	市内で継続して事業を継続していただけるよう、売上高の算定方法や申請書類の記載等について事業者支援を行い、迅速な支援金交付に努めました。最終実績は2団体にそれぞれ200万円の支援金支出を行いました。
農業振興課	畜産業振興事業（経営）	肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）で補填されない1割分のうち、3/4（差額全体の7.5%）を市独自に上乘せして支援しました。	枝肉相場下落により肉用牛肥育経営の収支が大幅に悪化することが見込まれたため、牛マルキンの上乘せ支援をすることにより、畜産農家の経営安定に寄与できたと考えます。
農業振興課	畜産業振興事業（導入・経営転換）	<p>【導入】</p> <p>畜産農家の事業継続・経営安定を図るため、肥育素牛等の導入に要する経費に対し、市独自の支援を行いました。支援金額は1頭当たり10万円（上限300万円）です。</p> <p>【経営転換】</p> <p>肥育経営から繁殖肥育一貫経営への移行のための繁殖雌牛の導入に要する経費に対し、市独自の支援を行いました。支援金額は1頭当たり20万円（上限100万円）です。</p>	枝肉相場下落による肉用牛生産規模縮小（肥育素牛の導入見送り）を防ぐため、素牛の導入等を支援することにより、肉用牛肥育体制の維持と肥育農家の経営安定に寄与できたと考えます。
危機管理課	防災活動事業（扇風機）	災害避難所での感染拡大防止対策として、大型扇風機・アルコール消毒液等の備品・消耗品を配備しました。	大型扇風機・消毒用アルコールを配備することにより、避難所での感染防止対策に取り組みました。備品・消耗品配備と併せて、今後も引き続き避難所での手指消毒や換気等の基本的な対策の徹底、感染症対策も含めた災害時に「難を避ける」行動の啓発に取り組みます。

担当課	事業名称	事業内容	効果・検証
危機管理課	防災活動事業（プライベートルーム）	新型コロナウイルス等の感染症対策の一環として、有事の際の授乳室等、多用途での使用が可能となる「災害対策用プライベートルーム」を配備しました。	有事の際に現地本部となる各コミュニティセンターに、「プライベートルーム」を配備することにより、感染症の拡大を防止する設備の整備が図れるほか、国が示す「女性は防災・復興の主体的な担い手」として、女性の視点による地域の災害対応力の強化や、地域防災計画における避難施設として求められる条件である男女双方の視点に配慮したプライバシーの確保等につながると考えています。
人権・市民生活課	人権施策推進事業（啓発）	新型コロナウイルス感染症に係る、偏見・差別事象に対する啓発として、チラシ約3万枚と、ポスター800枚を作成し、チラシは全戸に、ポスターは各自治会や市内の事業所等に、それぞれ配布しました。	感染者や治療にあたる医療従事者およびその家族らに対する偏見や差別的な扱いは不当であることと人権擁護の啓発を呼び掛けるチラシとポスターを作成・配布し、広く市民に周知することができました。
住宅課	市営住宅の一時的提供	解雇などにより、住居の退去を余儀なくされた人を対象に、市営住宅の空き住居を一時的に提供します。	現在、入居者・入居予定者はおられませんが、今後も引き続き福祉部局との連携を図りつつ、継続して受け入れていきます。

担当課	事業名称	事業内容	効果・検証
障がい福祉課	障害者福祉事務事業（団体）	活動を自粛している障がい者福祉団体を対象に、感染予防対策を実施したうえでの活動を支援するため、交付金を交付しました。	障がい福祉団体5団体へは、9月中に交付金を交付しました。 各団体においては、いずれもコロナ禍において感染予防対策に創意工夫を凝らしながらの活動再開を目指していたことから、交付金の交付は活動再開の一助となり寄与できたと考えます。
障がい福祉課	障がい者就労支援金支給事業	国の雇用調整助成金の対象とならない就労継続支援B型や生活介護の利用者に支援金を支給しました。就労継続支援B型は2万円、生活介護は1万円です。	生活援護136名、就労継続支援B型169名の方に就労支援金を支給しました。（3/31振込済） 就労支援金の支給においては、生活支援を図るとともに、就業に対する意欲の下支えに効果があったと考えます。
障がい福祉課	障害者福祉事務事業（就労）	離職・廃業された方が、人員不足となっている障害福祉施設に新たに就労し、3か月以上継続して就労した場合に5万円給付します。	コロナの影響で離職・廃業された方への生活支援及び慢性的な施設の人材不足解消に効果があると考えましたが、該当者はありませんでした。これは人材と雇用のミスマッチによるものと考え、次年度以降については、まずは「魅力ある福祉職場」を発信し、雇用に繋げていきたいと考えます。
福祉政策課	老人福祉対策事業	地域におけるそれぞれの活動が再開されることに伴い、感染症予防対策経費および心身機能向上対策経費を、まちづくり協議会または自治会に交付しました。	地域活動再開のため、まちづくり協議会・自治会で感染予防対策を講じることができ、地域での高齢者支援活動再開につながりました。
福祉政策課	福祉避難体制整備事業	福祉避難所での感染拡大防止対策として、ダンボールベッド・パーテーション・非接触型体温計等の消耗品を備蓄しました。	福祉避難所での感染防止のための用品を備蓄、災害時の避難者の受け入れに備えることができました。

担当課	事業名称	事業内容	効果・検証
介護保険課	介護・福祉人材確保緊急支援事業	離職・廃業された方が、人員不足となっている介護施設に新たに就労し、3か月以上継続して就労した場合に5万円給付しました。	コロナの影響で離職・廃業された方への生活支援及び慢性的な介護施設の人材不足解消に効果があると考え、事業周知にあたり、事業所・職業安定所・市広報・市ホームページ・ZTVなどを利用して広報活動をしました。問い合わせ件数は9件でしたが、該当件数は1件にとどまりました。対象者が限定的であったことから、次年度の事業継続については行わず、単年度事業としました。
上下水道課	上下水道料金の猶予措置	上下水道料金を一時的に納付できない人に対し、納期の延長や分割納付の相談を受け付けました。対象／5・6月検針分から現在も継続中。延長期間／3か月間	支払い猶予の相談はありましたが、いずれも1か月程度の猶予で支払えるため、申請書の提出不要で猶予を認めました。感染者数が依然増加及び減少を繰り返しているため、対象期を拡大し、支払い猶予の対象としています。